

貸借対照表

2023年3月31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	650,855,409	流動負債	2,721,298,237
現金及び預金	38,945,954	買掛金	616,607,454
受取手形	2,900,800	短期借入金	1,063,176,657
売掛金	211,549,373	一年内返済予定長期借入金	51,058,000
新車	207,602,840	リース債務	6,172,320
中古車	79,332,295	未払金	56,203,000
部品	20,361,358	未払費用	148,736,885
貯蔵品	1,415,832	未払法人税等	36,724,713
前払費用	12,114,404	前受金	727,472,493
未収収益	27,546,897	預り金	8,353,732
未収金	48,522,696	仮受金	6,792,983
仮払金	618,960		
貸倒引当金	△56,000		
固定資産	4,174,814,104	固定負債	277,480,246
有形固定資産	4,082,473,183	リース債務	16,803,820
建物	759,316,125	退職給付引当金	221,643,543
構築物	72,737,941	繰延税金負債	30,077,000
機械装置	70,635,102	資産除去債務	8,955,883
車両運搬具	466,571,683		
工具器具備品	3,991,253		
土地	2,688,801,279		
リース資産	20,419,800		
無形固定資産	22,968,599	負債合計	2,998,778,483
投資その他の資産	69,372,322	純資産の部	
投資有価証券・出資金	7,697,000	株主資本	1,826,891,030
長期債権	74,883	資本金	217,000,000
長期前払費用	1,020,345	資本剰余金	56,637,934
差入保証金	56,669,500	資本準備金	56,637,934
その他投資等	3,985,477	利益剰余金	1,553,253,096
貸倒引当金	△74,883	その他利益剰余金	1,553,253,096
		繰越利益剰余金	1,553,253,096
		純資産合計	1,826,891,030
資産合計	4,825,669,513	負債・純資産合計	4,825,669,513

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

##### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用している。  
(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 定額法を採用している。

(リース資産を除く)

(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

#### 3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

#### 4 収益及び費用の計上基準

車両の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて車両を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、車両を引き渡す一時点において、顧客が当該車両に対する支配を獲得して充足されると判断し、納車時点で収益を認識している。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定期間に前もって受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

車両の点検、修理等のサービス役務の提供については、顧客との請負契約に基づいて車両を整備する履行義務を負っており、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識している。取引の対価は、通常、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株

### 2 配当に関する事項

配当支払額

決議	配当金の総額	基準日	効力発生日
2022年6月25日定時株主総会	8,635,418円	2022年3月31日	2022年6月30日

2023年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	配当金の総額	基準日	効力発生日
2023年6月28日定時株主総会	9,804,263円	2023年3月31日	2023年6月30日